

# 地域産業の振興対策の堅持

【担当省庁】 経済産業省

## 奈良県における取組

本県の地場産業のひとつである皮革関連産業は、小規模・零細な事業者が大部分を占め、経営基盤は脆弱であり、国際競争力も乏しい。貿易自由化の進展の中で産地の競争力強化の取組に対して、次のような支援を実施。

### ①新商品開発支援

- ・新しい感性を新商品に取り込むため毛皮革産地とファッションデザイン専門学校がコラボレーション
- ・履きやすさを維持しながら斬新なデザインの履物を開発
- ・下請から脱却しオリジナルブランドを立ち上げるためロゴマークをデザイン

など

### ②販路開拓支援

- ・履物見本市開催事業、スポーツ用品販路拡大事業、毛皮革フェア IN UTANO 開催事業 など



専門学校とのコラボレーションによる試作品  
※H29開発  
(H24～産学連携による  
新商品開発事業)



独特なデザインが特徴の  
新製品「にやらげた」  
※H28開発 好評発売中  
(H21～新製品開発事業)



オリジナルブランドのロゴ  
マークをデザイン  
※H26開発 現在使用中  
(H21～新製品開発事業)

## 国にお願いすること

本県の毛皮革製品及び野球用グローブ・ミット製造等の皮革関連産業の実情を考慮し、経営基盤の強化と産地活性化を図るため、下記について特段の配慮をお願い致したい。

- ①貿易自由化の流れの中で国際競争力を維持し、地域ブランド力を強化できるよう、新商品開発や販路拡張に向けた財政支援や幅広い人材確保の支援などの振興策を一層充実されること。
- ②TPP交渉・日EU経済連携協定（EPA）交渉の合意内容にかかわらず、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）等進行中の貿易交渉において、従来の関税率を維持されること。

### ○現状

本県皮革関連産業の経営環境は、個人消費の長期低迷、原材料費高騰の価格転嫁が困難など極めて厳しい上、人材も不足している状況。関税の撤廃、税率の引き下げは重大な影響を及ぼし、消費税増税に伴う消費縮小も懸念される。

### 奈良県における皮革関連産業の状況

出荷額単位：百万円

業種	平成28年	
スポーツ用品	事業所数	19
	従業者数	158
	出荷額	3,801
	事業所数	8
毛皮革・セーム皮	従業者数	128
	出荷額	1,301
	事業所数	18
サンダル及び軽装履	従業者数	216
	出荷額	792

【経済センサス活動調査結果に基づき作成】  
※従業者4人以上の事業所データより

### 皮革関連品目の関税税率について

カテゴリー	品目	税率	
従来非譲許品目 (58品目)	毛皮	15.0%～20.0%	
	スキー靴	27.0%～30.0%	
	革製スポーツ靴	27.0%～30.0%	
	運動用手袋(野球用グローブ等)	12.5%	
	靴甲(革製)	25.0%	
関税割当対象品目 (57品目)	皮革 等	(一次税率)	12.0%～16.0%
		(二次税率)	30%
	革靴 等	(一次税率)	17.3%～24.0%
		(二次税率)	30%又は4,300円/足のいずれか高い方 (子供靴は30%又は2,400円/足のいずれか高い方)
	関税割当対象外品目 (96品目)	ケミカルシューズ・サンダル (本底・甲がゴム・プラ製)	6.7%～8.0%